

当ファンドの仕組みは次の通りです。

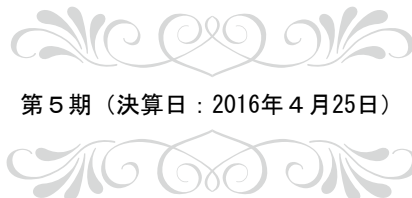
商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2021年4月23日まで（2011年6月17日設定）
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。</li> <li>・主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。</li> <li>・JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。</li> </ul>
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 割安株ジャパン・オープン



第5期（決算日：2016年4月25日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「割安株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 割安株ジャパン・オープンのご報告

◇設定以来の運用実績 .....	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移 .....	2
◇運用経過 .....	3
◇今後の運用方針 .....	7
◇1万口当たりの費用明細 .....	8
◇売買及び取引の状況 .....	9
◇株式売買比率 .....	9
◇利害関係人との取引状況等 .....	9
◇組入資産の明細 .....	10
◇投資信託財産の構成 .....	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況 .....	12
◇損益の状況 .....	12
◇分配金のお知らせ .....	13
◇お知らせ .....	13

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク 〔TOPIX配当込み指数〕		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2011年6月17日	10,000	－	－	1,030.68	－	－	－	1,808
1期(2012年4月25日)	9,918	100	0.2	1,051.04	2.0	92.3	－	767
2期(2013年4月25日)	13,435	250	38.0	1,556.84	48.1	96.2	1.8	14,818
3期(2014年4月25日)	13,735	250	4.1	1,584.00	1.7	98.5	－	20,616
4期(2015年4月27日)	18,604	250	37.3	2,233.09	41.0	98.4	－	10,883
5期(2016年4月25日)	14,803	250	△19.1	1,974.98	△11.6	98.5	－	7,224

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日のベンチマークは前営業日の終値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ベンチマークに関して

※TOPIX配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。以下、本報告書において、上記「ベンチマークに関して」の記載を省略します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク 〔TOPIX配当込み指数〕		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年4月27日	円 18,604	% —	2,233.09	% —	% 98.4	% —
4月末	18,341	△ 1.4	2,196.84	△ 1.6	97.9	—
5月末	19,478	4.7	2,308.46	3.4	98.5	—
6月末	18,751	0.8	2,252.53	0.9	98.6	—
7月末	18,686	0.4	2,292.89	2.7	99.5	—
8月末	17,005	△ 8.6	2,124.21	△ 4.9	98.1	—
9月末	15,564	△16.3	1,964.62	△12.0	97.4	1.5
10月末	17,385	△ 6.6	2,169.38	△ 2.9	97.7	—
11月末	17,535	△ 5.7	2,200.15	△ 1.5	99.0	0.3
12月末	16,888	△ 9.2	2,157.78	△ 3.4	99.8	—
2016年1月末	15,058	△19.1	1,997.22	△10.6	98.9	—
2月末	13,048	△29.9	1,810.63	△18.9	99.0	—
3月末	13,850	△25.6	1,898.02	△15.0	98.9	—
(期 末) 2016年4月25日	15,053	△19.1	1,974.98	△11.6	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第5期：2015/4/28～2016/4/25)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ19.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-11.6%）を7.5%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

下落要因	銀行や輸送用機器などの業種の組入銘柄の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。
------	--

## 投資環境について

(第5期：2015/4/28～2016/4/25)

## ◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は下落しました。
- ・当期の国内株式市場は、期首から2015年8月中旬にかけては、米国株式市場が底堅く推移したことや中国人民銀行による預金準備率引き下げなどの海外要因に加え、株主還元の強化を表明する国内企業が増えたことなどを背景に、小幅上昇となりました。8月中旬から9月末にかけては、8月11日の人民元切り下げを契機に、中国経済の減速懸念が浮上し、中国の株式市場が急落したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり世界同時株安となったことや、為替市場で急速な円高が進行したことなどから、国内株式市場も急落しました。その後、10月から11月末にかけては、世界的な株価下落に対する自律反発的な動きや、日銀や欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和への期待、中国の金融緩和により中国経済減速への過度な懸念が後退したこと、7～9月期企業決算が懸念されていたほどの業績悪化とならなかったことなどを背景に上昇しました。12月は、ECBの追加金融緩和策の内容が市場の期待値に届かず失望感が広がったことに加え、円高・ドル安が進行したことや原油価格の下落などを背景に、下落しました。
- ・2016年に入っても、中国の主要経済指標の悪化や、サウジアラビアとイランの国交断絶、北朝鮮での核実験などによる地政学リスクの高まり、原油価格の低迷、欧州大手金融機関に対する信用不安拡大などを受け、世界的にリスク回避姿勢が強まり、2月中旬にかけて大きく下落しました。その後、期末にかけて、欧州における信用不安が後退したことや原油価格の反発、米国景気の底堅さを示す経済指標発表などを受けリスク回避姿勢が弱まり、株価は上昇し、年初からの下落幅を縮めました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資を行いました。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

## ◎新規組入銘柄

- ・みずほフィナンシャルグループ  
海外事業などを評価し、組み入れました。
- ・東京海上ホールディングス  
国内損保事業などを評価し、組み入れました。

## ◎売却銘柄

- ・トヨタ自動車  
円高などによる収益悪化を懸念し、一部売却を行いました。
- ・日産自動車  
円高などによる収益悪化を懸念し、全売却を行いました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落などにより、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

・東京建物

マンション販売が好調だったことやオフィス賃料の上昇などにより、株価が上昇しました。

・ダイキン工業（空調機製造）

最高益連続更新が見込まれることから、株価が上昇しました。

◎マイナス要因

・トヨタ自動車

円高などによる収益悪化が懸念され、株価が下落しました。

・三菱UFJフィナンシャル・グループ

日銀によるマイナス金利導入などが嫌気され、株価が下落しました。

（ご参考）

### 株式組入上位5業種

期首（2015年4月27日）

	業種	比率
1	輸送用機器	20.0%
2	銀行業	12.7%
3	卸売業	10.0%
4	化学	9.3%
5	機械	5.9%

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

期末（2016年4月25日）

	業種	比率
1	銀行業	15.3%
2	輸送用機器	13.9%
3	保険業	8.1%
4	卸売業	8.1%
5	ガラス・土石製品	7.2%

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

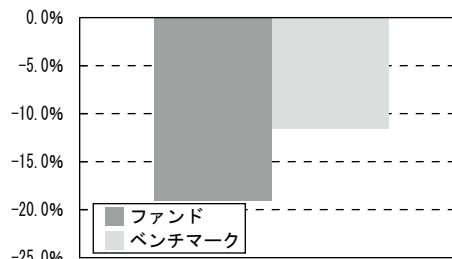
### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は期首に比べ、19.1%（分配金再投資ベース）の下落となり、ベンチマーク（騰落率－11.6%）を7.5%下回りました。

（マイナス要因）

- ・株価が大きく下落した銀行や輸送用機器などの業種を、ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていたことがマイナスに作用しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



2015/4/27～  
2016/4/25

・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2015年4月28日～2016年4月25日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.661%
当期の収益	17
当期の収益以外	232
翌期繰越分配対象額	5,276

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見直し

- ・米国経済においては、指標で強弱がやや交錯しているものの、基本的には堅調さを維持していると見ています。イエレンFRB議長が利上げに慎重な姿勢を強める一方、一部の米連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーは利上げに前向きな姿勢を見せており、金融政策の見直しに不透明感が漂う中、イエレンFRB議長による発言は世界情勢を落ち着かせることを狙ったものとみえています。2016年後半に向けては、堅調な米国経済を反映した良好な市場環境が整っていくことが期待されるものの、混戦が続く米大統領予備選や英国での欧州連合（EU）離脱を問う国民投票などが投資家心理に与える影響などには注意が必要と考えます。
- ・国内では、景気のもたつきが続いています。円高圧力が企業活動を慎重にさせていると思われるほか、企業と家計のセンチメントがあまり改善せず、貯蓄性向を高める動きになっていると見ています。また、政府の税収が増加する一方で支出拡大が止まっていることにより財政収支は改善しているものの、財政政策のバランスが引き締め方向に作用していることを意味しており、アベノミクスの第二の矢が停滞することでアベノミクス全体の失速感を招いていると思われます。金融政策では、日銀がマイナス金利を導入し、実質金利の引き下げを図っていることから、次第に円高圧力が弱まり景気を支える効果が出てくると予想しています。また、国政選挙を控えていることから安倍政権は景気動向を重視し、積極的な財政政策をとる姿勢を示しています。今後は、これらの政策対応により国内情勢が徐々に好転し、株式相場が回復していくことが期待されます。

### ◎今後の運用方針

- ・東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資する方針です。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年4月28日～2016年4月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	292円 (175)	1.740% (1.042)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(販売会社)	(108)	(0.644)	
(受託会社)	(9)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	11 (11)	0.063 (0.063)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	304	1.807	
期中の平均基準価額は、16,799円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年4月28日～2016年4月25日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 9,155 (△ 706)	千円 6,082,166 ( - )	千株 8,575	千円 7,785,042

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 740	百万円 757	百万円 -	百万円 -

## ○株式売買比率

(2015年4月28日～2016年4月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,867,208千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,939,404千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年4月28日～2016年4月25日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 6,082	百万円 890	% 14.6	百万円 7,785	百万円 1,760	% 22.6
株式先物取引	740	740	100.0	757	757	100.0

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	13	125	426

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
	百万円
株式	118

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	5,726千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,124千円
(B) / (A)	19.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## 〇組入資産の明細

(2016年4月25日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (1.0%)					石油・石炭製品 (1.0%)				
鹿島建設	186	—	—	—	J Xホールディングス	383.7	—	—	—
西松建設	301	—	—	—	ゴム製品 (1.0%)				
前田建設工業	123	—	—	—	ブリヂストン	40.7	—	—	—
化学 (7.2%)					ガラス・土石製品 (7.2%)				
旭化成	—	125	99,237	—	日本板硝子	—	1,291	121,354	—
昭和電工	533	—	—	—	太平洋セメント	—	444	137,196	—
信越化学工業	22.5	24.5	153,835	—	日本碍子	—	44	100,848	—
日本触媒	92	12.3	75,276	—	日本特殊陶業	50.9	66	154,110	—
三井化学	531	—	—	—	鉄鋼 (4.0%)				
住友ベークライト	391	214	100,794	—	新日鐵住金	758	—	—	—
日本ゼオン	130	107	84,102	—	神戸製鋼所	762	1,138	137,698	—
医薬品 (0.9%)					ジェイ エフ イー ホールディングス	—	81	149,809	—
JCRファーマ	—	8.9	24,403	—	非鉄金属 (5.7%)				
ゼリア新薬工業	53.1	29.7	41,758	—	三菱マテリアル	534	402	149,544	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	—	96	125,328
住友電気工業	125.4	93.4	131,647
<b>金属製品 (1.3%)</b>			
SUMCO	—	120.9	90,795
LIXILグループ	44.1	—	—
<b>機械 (5.2%)</b>			
アマダホールディングス	163.4	—	—
牧野フライス製作所	—	8	5,904
DMG森精機	95.9	132.8	178,350
ダイキン工業	29.9	20	182,620
<b>電気機器 (4.3%)</b>			
日立製作所	—	289	157,851
マブチモーター	—	26.3	147,280
日本電産	25.5	—	—
セイコーエプソン	59.6	—	—
<b>輸送用機器 (13.9%)</b>			
川崎重工	368	414	141,174
日産自動車	210.9	—	—
トヨタ自動車	79	16.5	98,868
トビー工業	355	172	39,044
マツダ	75.7	89.6	166,073
本田技研工業	79.6	73.6	234,563
スズキ	59.5	51.7	162,751
ヤマハ発動機	42.8	73.5	148,911
<b>精密機器 (—%)</b>			
シチズンホールディングス	178.6	—	—
CYBERDYNE	19.9	—	—
<b>電気・ガス業 (—%)</b>			
九州電力	113.7	—	—
<b>陸運業 (1.1%)</b>			
福山通運	58	140	81,620
<b>海運業 (2.3%)</b>			
日本郵船	—	338	82,134
商船三井	504	291	79,152
<b>空運業 (0.9%)</b>			
日本航空	—	16.5	67,039
<b>情報・通信業 (1.6%)</b>			
コロプラ	62	44.8	110,118
<b>卸売業 (8.1%)</b>			
伊藤忠商事	122.6	—	—
丸紅	184.7	151.2	92,232
三井物産	137.2	112.3	156,209
住友商事	150.2	128.6	158,178
三菱商事	94.7	85.3	167,315
スズケン	19.6	—	—
<b>小売業 (1.5%)</b>			
高島屋	128	—	—
ヤマダ電機	—	193.4	107,143
<b>銀行業 (15.3%)</b>			
新生銀行	521	893	151,810
三菱UFJフィナンシャル・グループ	606.5	505.2	293,824
りそなホールディングス	213.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	—	483	184,747
三井住友フィナンシャルグループ	66.5	63.5	240,411
西日本シティ銀行	293	173	37,368
みずほフィナンシャルグループ	—	971	177,498
北洋銀行	225.6	—	—
<b>証券・商品先物取引業 (0.3%)</b>			
野村ホールディングス	274	37.1	20,275
<b>保険業 (8.1%)</b>			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	6.9	33.1	107,277
第一生命保険	66.1	119	179,214
東京海上ホールディングス	—	45.7	182,251
T&Dホールディングス	96.8	90	107,010
<b>その他金融業 (4.1%)</b>			
オリックス	117.8	96.4	161,518
三菱UFJリース	311.1	254.6	132,392
<b>不動産業 (4.8%)</b>			
東急不動産ホールディングス	—	171.6	140,368
東京建物	—	16.7	26,536
住友不動産	—	49	174,832
<b>サービス業 (2.2%)</b>			
ディー・エヌ・エー	60.3	59.7	120,773
ぐるなび	21.7	—	—
電通	—	6	35,820
合 計	株 数 ・ 金 額	11,359	11,233
	銘柄 数 < 比 率 >	58	57
			< 98.5% >

(注) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,116,199	93.2%
コール・ローン等、その他	517,597	6.8
投資信託財産総額	7,633,796	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,633,796,860 円
コール・ローン等	47,680,718
株式(評価額)	7,116,199,920
未収入金	392,129,347
未取配当金	77,786,875
(B) 負債	408,985,196
未払金	191,827,905
未払収益分配金	122,016,488
未払解約金	26,267,809
未払信託報酬	68,703,246
未払利息	115
その他未払費用	169,633
(C) 純資産総額(A-B)	7,224,811,664
元本	4,880,659,537
次期繰越損益金	2,344,152,127
(D) 受益権総口数	4,880,659,537口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,803円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 5,849,671,680円  
 期中追加設定元本額 2,038,088,801円  
 期中一部解約元本額 3,007,100,944円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,803円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2015年4月28日～ 2016年4月25日
費用控除後の配当等収益額	8,491,747円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	1,345,673,763円
分配準備積立金額	1,343,084,394円
当ファンドの分配対象収益額	2,697,249,904円
1万口当たり収益分配対象額	5,526円
1万口当たり分配金額	250円
収益分配金総額	122,016,488円

- ③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の64の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○損益の状況 (2015年4月28日～2016年4月25日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	164,820,135 円
受取配当金	164,732,110
受取利息	84,998
その他収益金	3,776
支払利息	△ 749
(B) 有価証券売買損益	△1,587,025,086
売買益	897,910,684
売買損	△2,484,935,770
(C) 先物取引等取引損益	15,612,486
取引益	16,217,006
取引損	△ 604,520
(D) 信託報酬等	△ 156,328,388
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△1,562,920,853
(F) 前期繰越損益金	1,343,084,394
(G) 追加信託差損益金	2,686,005,074
(配当等相当額)	( 1,345,673,763)
(売買損益相当額)	( 1,340,331,311)
(H) 計(E+F+G)	2,466,168,615
(I) 収益分配金	△ 122,016,488
次期繰越損益金(H+I)	2,344,152,127
追加信託差損益金	2,686,005,074
(配当等相当額)	( 1,345,673,763)
(売買損益相当額)	( 1,340,331,311)
分配準備積立金	1,229,559,653
繰越損益金	△1,571,412,600

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

- (注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

- (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金(税込み)	250円
-----------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年4月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
  - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
  - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③新投資口予約権に係る制度が創設されたことを受け、運用の指図範囲の有価証券に「新投資口予約権証券」を追加するための、所要の約款変更を2015年7月24日に行いました。
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。